

国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和5年10月4日（水）17:15～18:15

場所：官邸2階 大ホール

- 議事：1. 開会
2. 議事
国内投資拡大に関する意見交換
3. 閉会

配付資料：議事次第

出席者名簿

- 資料1 新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）提出資料
資料2 西村経済産業大臣提出資料
資料3 斉藤国土交通大臣提出資料
資料4 本田技研工業（株）／ジーエス・ユアサ コーポレーション
提出資料
資料5 日本エアロフォージ（株）提出資料
資料6 （株）舞台ファーム提出資料
資料7 三菱地所（株）提出資料
資料8 日本イーライリリー（株）提出資料
資料9 ヒルトン提出資料
資料10 熊本県提出資料
資料11 日本経済団体連合会提出資料
資料12 日本商工会議所提出資料

出席者：岸田 文雄 内閣総理大臣
松野 博一 内閣官房長官
新藤 義孝 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
自見 はなこ 内閣府特命担当大臣（地方創生）
鈴木 淳司 総務大臣
鈴木 俊一 財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）
盛山 正仁 文部科学大臣
西村 康稔 経済産業大臣

齊藤 鉄夫 国土交通大臣
伊藤 信太郎 環境大臣
石川 昭政 デジタル副大臣兼内閣府副大臣
宮崎 政久 厚生労働副大臣
武村 展英 農林水産副大臣
平沼 正二郎 内閣府大臣政務官

村井 英樹 内閣官房副長官
森屋 宏 内閣官房副長官
栗生 俊一 内閣官房副長官

植田 和男 日本銀行総裁

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長
小林 健 日本商工会議所会頭
新浪 剛史 経済同友会代表幹事
三木谷 浩史 新経済連盟代表理事
加藤 勝彦 全国銀行協会会長

三部 敏宏 本田技研工業（株）取締役代表執行役社長
村尾 修 （株）ジーエス・ユアサ コーポレーション 代表取締役 取締役社長

中西 修一 日本エアロフォージ（株）代表取締役社長
針生 信夫 （株）舞台ファーム代表取締役社長
中島 篤 三菱地所（株）代表執行役 執行役社長
シモーネ・トムセン 日本イーライリリー（株）代表取締役社長
ティモシー E. ソーパー ヒルトン日本・韓国・ミクロネシア地区 代表
蒲島 郁夫 熊本県知事

<オンライン参加者>

藤井 裕 北海道経済連合会会長
増子 次郎 東北経済連合会会長
根本 恵司 中部経済連合会常務理事
金井 豊 北陸経済連合会会長
関 総一郎 関西経済連合会専務理事
芦谷 茂 中国経済連合会会長

佐伯 勇人 四国経済連合会会長
倉富 純男 九州経済連合会会長

○西村経済産業大臣

定刻となりましたので、ただいまから「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催させていただきます。

進行役を務めます経済産業大臣の西村康稔です。よろしくお願いします。

お忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本年の7月に続きまして、全国的に国内投資を拡大していくために、今回は日本国内への投資を決定した日本企業、外資系企業の経営陣の皆様へのヒアリングを交え、具体的な投資事例を確認するとともに、さらなる投資拡大に向けた課題について意見交換したいと思っております。

出席者の皆様のお名前につきましては、名簿を配付しておりますので、見ていただければと思います。

それでは、早速でありますけれども、まず、政府側から説明をさせていただきます。

新藤経済財政担当大臣、資料1についてお願いいたします。

○新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

それでは、資料1の1ページを御覧いただきたいと思っております。我が国経済はコロナ禍を経て緩やかな回復が続いており、図表1のとおり、設備投資も回復傾向にあります。しかし、図表2のとおり、中長期的に見ると各国と比較して低迷が続いているという状態がございます。

2ページを御覧になってください。その背景には、図表3のとおり、製造業を中心に海外生産へのシフトが続き、国内投資を抑制したことがあります。その結果、図表4のとおり、富を生み出す源泉の一つであります資本の老朽化が進んでいることが分かります。

3ページを御覧ください。一方で、現在は国内投資を拡大させる好機となっております。図表5のとおり、企業の経常利益は足下で過去最高益を更新しています。図表6や7のとおり、設備には不足感があり、設備投資計画では企業の高い投資意欲が示されています。また、図表8を見ると、国内に生産拠点を戻す動きも徐々に強くなっています。今後策定する総合経済対策では、構造的な賃上げと投資拡大の流れをさらに拡大させることが重要なポイントだと考えています。このため、企業の賃上げや投資を拡大するための減税措置を検討するとともに、潜在成長率を引き上げるためのDX、GXを含め、フロンティアの開拓に資する国内投資のさらなる拡大や、イノベーションを牽引するスタートアップ支援の政策などを盛り込んで、総合経済対策をしっかりと取りまとめたいと考えています。

政府といたしましては、官民連携によって国内投資を大きく増加させたいと考えていま

す。本日出席の皆様には、日本経済を熱量あふれる新しいステージへ押し上げるために、国内投資の思い切った拡大の検討をよろしくお願い申し上げます。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

それでは、私から資料2について御説明させていただきます。

コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略などを経験し、時代が大きく変化をしてきております。新しい時代の経済構造が求められております。直面する物価高に加えまして、今後も継続するであろう構造的な人手不足、そして、将来起こり得る金利高といった課題を乗り越えていくために、日本経済全体の構造改革を進め、この20年を取り返すような力強い成長を実現していきたいと考えています。

昨年末に政府全体で7兆円規模の手厚い戦略的な国内投資支援を措置したところであります。資料にあるような、この支援について着実に執行が進んでおります。特に半導体が注目されておりますが、それに限らず、蓄電池、データセンター、バイオ、医薬品といった戦略分野で北から南まで全国的に規模の大きい投資がなされており、まさに日本の経済構造の変革が起こりつつあります。これらの地方での投資が賃金が持続的に上がっていく仕事を創出し、若者の地方定着にもつながるものと考えております。

この流れを加速していくためにも、AI、核融合、ロボット、5G、ライフサイエンス、それらを支える先端半導体など、世界をリードする技術、イノベーションを大胆に後押しし、適切なセーフティネットを設けつつ、イノベティブで包摂的な経済構造を構築し、持続的な成長軌道に乗せるための経済政策を具体的に打ち出していきたいと考えております。

続いて、斉藤国土交通大臣から資料3について御説明をお願いいたします。

○斉藤国土交通大臣

資料3の1枚紙に発言の要旨をまとめておりますので、よろしくお願いいたします。

民間による国内投資の拡大に当たっては、工場施設にとどまらず、物流や従業員の増加などに応じて需要が高まる関連インフラの整備を一体的に進めていくことが重要です。国土交通省としては企業のニーズも踏まえつつ、重要物資に関する国家プロジェクト等の国内立地・設備投資に必要なインフラの整備を迅速かつ集中的に推進してまいりたいと思っております。このようなインフラ整備を的確に行っていくためには、機動的な予算の確保を図るとともに、中長期的な見通しの下、安定的・持続的に公共投資を進めていく必要があると考えています。

また、供給力強化に資する投資支援のため、産業利用に係る土地利用についても手続のスピードアップ等、必要な協力を行ってまいります。

さらに地域社会経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりを全国各地で推進する

とともに、物流施設をはじめとする民間不動産投資への後押しを図ってまいります。
産業界の皆様におかれましても引き続き御理解と御協力をお願いいたします。
以上です。

○自見地方創生担当大臣

「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、スタートアップ支援拠点や研究開発拠点などの地方創生に資する拠点施設の整備などを支援し、地方の魅力の向上に取り組んでいく。

加えて、子育てしやすい地方における国内投資を推進し、良質な雇用の創出を図る観点から、地方拠点強化税制等を活用し、企業の地方移転や地方拠点の拡充を促進していくほか、寄附額の最大約9割の税の軽減が図られるよう制度拡充を行った企業版ふるさと納税の活用促進にも取り組むこととしているので、引き続き経済界の皆様にも御協力いただきたい。

今後とも地方のニーズを踏まえながら、地方公共団体や企業の意欲的な取組を後押しするよう、官民連携して取り組む。

○鈴木総務大臣

総務省では、デジタル技術を活用し、地域課題の解決等を図るため、光ファイバや5G等のデジタル基盤の整備を強力的に推進している。

また、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラであるBeyond 5Gについて、社会実装、海外展開に向けた企業等の思い切った関連投資等の促進に向け、国立研究開発法人情報通信研究機構に設置した基金を通じて、更に研究開発支援等を強化してまいります。

今般の総合経済対策においても、こういった国内投資の拡大に向けた施策を積極的に検討していく。

○鈴木財務・金融担当大臣

長らく続いたデフレマインドを払拭し、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応を図るため、構造的な賃上げの実現と国内投資の持続的な拡大は必要不可欠です。

こうした観点から、新しい資本主義の下、従来「コスト」と認識されてきた賃金や設備・研究開発投資などを「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資を促進する政策を展開してきたところです。

今般の経済対策の策定にあたっては、予算・税制に限らず、規制・制度改革の積極的な活用を図り、構造的賃上げと投資拡大の流れを強化することが重要であると考えています。

経済界におかれては、政府の施策を活用しつつ、アニマルスピリッツを発揮して国内投資を積極的に拡大していくことを期待しております。

また、金融庁においても、国内投資の拡大を後押しする観点から、スタートアップへの支援、GX投融資の促進を含めた運用対象の多様化、資産運用業への新規参入と競争の促進、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた取組をさらに推進するとともに、「ジャパン・ウィークス」の開催等を通じた国内外への積極的な情報発信を行ってまいります。

○盛山文部科学大臣

文部科学省では、昨年度科学技術振興機構に1000億円の基金を造成し、新たな公募を行っており、大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて取り組んでいます。

また、地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を支援しています。

産業界の皆様におかれても、産学共同研究や大学の知的財産の活用などによる新産業や雇用の創出に積極的なご協力をお願いします。

また、博士人材が産業界を含め社会の幅広い領域で活躍することが重要と考えています。

先般、「未来の博士フェス」を開催し、アカデミアのみならず、産業界や国際機関等の多様な場で活躍する博士人材の強みや魅力を全国に発信したところです。

産業界の皆様におかれても、博士人材の採用・登用や適切な処遇の確保について、ご協力をお願いします。

加えて、宮城県にごございます世界最先端の放射光施設「ナノテラス」の整備を進めており、いよいよ来年度から運用開始予定です。

1997年に共用を開始した、兵庫県にごございますSPring-8についても、その高度化（SPring-8-II（スプリングエイトツー））の実現に向けて、令和6年度概算要求において、必要な経費を計上するなど取組を進めています。

産業界の皆様におかれても、新製品開発などへの、大型放射光施設の活用をご検討いただければと存じます。

○伊藤環境大臣

環境省では、地域・企業・くらしのニーズを踏まえ、炭素中立、循環経済、自然再興等の実現に資する需要を喚起するという観点から、日本全国での投資拡大を推進している。

まず、地域の観点では、自治体、地域の企業、金融機関、経済団体など関係者の協力のもと、脱炭素先行地域の創出をはじめとする地域ぐるみの省エネ・再エネ・蓄エネの加速に向けた支援を行い、炭素中立型の製品の需要創出を後押ししていく。また、昨年10月に設立された「株式会社脱炭素化支援機構」では、これまでに9件の支援決定を公表しており、引き続きオールジャパンの体制で脱炭素社会の実現への投資を一層盛り上げていく。

加えて、企業の観点では、商用車の電動化や、動静脈連携による資源循環の促進を進め

るとともに、ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた取組の促進等を通じ、バリューチェーンにおける日本企業の競争力を強化し、投資拡大を図る。

さらに、くらしの観点では、新たな国民運動「デコ活」を旗印に、国民・消費者の行動変容を促すとともに、炭素中立な製品等の需要を喚起するため、施策を総動員する。とりわけ、既存住宅における断熱窓への改修補助を行っており、これまで順調に申請をいただいている。こうした支援策を通じ、脱炭素で豊かなライフスタイルへの変革を加速させるための投資を促進する。また9月末の総理指示を踏まえた「国民の安全・安心の確保」のための国土強靱化策等についても適切に講じていく。

○平沼内閣府大臣政務官

経済安全保障政策及び科学技術・イノベーション政策に関して申し上げます。

まず、経済安全保障政策に関しては、昨年12月に半導体など11物資が「特定重要物資」に指定されています。「特定重要物資」の安定供給確保を図るため、昨年度の補正予算にて措置された約1兆円を活用し、事業者の皆様による供給確保計画に基づく取組を支援しており、半導体、蓄電池、航空機部品を含む物資について、これまでに55件の供給確保計画が認定されています。

具体的な取組としては、国内における工場の新設等の支援を中心として安定供給確保を図ることとしており、これまでに認定された供給確保計画においては、30を超える都道府県で製造基盤の整備をはじめとする投資が行われる見込みとなっています。さらに、骨太の方針等を踏まえ、サプライチェーンの更なる強靱化について検討を進めています。

また、科学技術政策に関しては、第6期科学技術・イノベーション基本計画で、2025年度までの5年間の研究開発投資について、政府全体で約30兆円、官民合わせた総額は約120兆円を目指しています。

引き続き、関係大臣や地方自治体及び事業者の皆様と連携し、国内投資の活性化による経済安全保障上重要な物資の安定供給確保及び科学技術・イノベーションの進展という好循環を図ってまいりたいと考えておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

○西村経済産業大臣

それでは、企業の皆様からヒアリングをさせていただきたいと思います。資料に沿って御説明をいただければと思います。恐縮ですけれども、時間の都合上、4分以内でお願いできればと思います。

最初に、本田技研工業の三部社長、そして、GSユアサコーポレーションの村尾社長から資料4についてお話しいただければと思います。

○ホンダ 三部社長

これから自動車の電動化に向け、基幹部品であるバッテリーの国内投資の取組を軸にし

たプレゼンを三部よりさせていただきます。

2 ページ目を御覧ください。世界の電動化の流れを見ますと、中国や北米は日本以上のスピードで急速に電動化が進むものと予測をしており、日本の電動化の加速と産業の国際競争力の確保が急務と認識をしています。

3 ページ目を御覧ください。その電気自動車の本格的な普及に向けては、車づくりだけではなく、充電インフラの拡充などの社会変革が必要です。さらには電池産業の競争力強化に向けて、バッテリー技術の確保とこれらの垂直統合が鍵と見ており、産業の垣根を越えた新たな取組とサプライチェーンの裾野の広がりが、国際競争力を生むものと考えております。

4 ページ目を御覧ください。そのような中、ホンダとGSユアサはカーボンニュートラル実現に向け、リチウムイオン電池の研究開発及び量産への取組を進めてきました。本取組に対し、本年4月、蓄電池の安定供給の確保のために約1600億円の支援を決定していただき、この場を借りて感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

日本で技術を磨き、高性能電池の開発及び量産プロセスを進化させ、世界で戦える競争力をつけ、グローバル展開も視野に入れて日本の産業活性化にも貢献していきたいと考えております。そのためにも、継続的で体系的な支援をいただきながら、成長と分配の好循環につながるよう引き続き取り組んでまいります。

5 ページ目を御覧ください。カーボンニュートラルの実現と新しい車と社会の価値創造のためには電池のみならず、パワーユニットのカーボンニュートラル化やリソースサーキュレーションなどの様々な領域の進化が不可欠です。その実現に向け、国内で技術を育てていくには、世界と対等に競争できるビジネスフレンドリーな事業環境があつてこそ、経営としては国内投資が判断できると認識をしています。

そのような環境整備のために、政府には以下4点、クリーンで安価なエネルギーの安定供給体制の整備、設備メーカーを含めたサプライチェーンの積極的な国内投資につながる施策の加速、産業競争力の源泉となる人材育成に対する中長期的な施策の強力な推進、経済安保に鑑みグローバルの戦いに負けないスピードとアイデアあふれる大胆な政策立案と実行をお願いしたいと思います。

最後に、日本の産業のセンターピンである自動車産業が世界の競争をリードできるよう、政府による力強い応援をお願いいたします。

次にGSユアサの村尾社長からも一言発言をさせていただきます。

○GSユアサ 村尾社長

GSユアサの村尾でございます。

このたびの協業は、これまでの製造会社とは全く異なり、電池メーカーとして競争力のある電池をいかに世の中に出していくかという課題に対しまして、非常に大きな意義を持っています。すなわち、自分がつくる電池がどう使われ、車から見てどうしてほしいかを、

日本らしくお互いのエンジニアが一緒になって、最初から最適な解を探っていけるということで、先ほど三部さんからもありましたとおり、ここに今後の競争力の源を実現したいと考えております。そのことによって、ホンダとともに国内製造基盤の強化、産業の活性化、雇用の促進等につなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、日本エアロフォージの中西社長からお願いいたします。

○エアロフォージ 中西社長

弊社からは、経済産業省から8月25日に計画認定をいただきました経済安保推進法に基づく航空機大型鍛造品の安定供給確保の取組について御説明いたします。

表紙を御覧ください。弊社は岡山県倉敷市に立地しております。日本で最大の加圧力を持つ5万トン油圧鍛造プレスを使用し、事業を行っております。

2ページを御覧ください。弊社は主に航空機に使用される大型鍛造品を製造しております。図に示すとおり、着陸脚の部品、機体を構成する部品、エンジンの部品としてお客様に採用されております。

続いて、3ページを御覧ください。まず、日本・世界の航空機用鍛造素材のサプライチェーンにおいて、弊社が貢献できることについて説明いたします。航空機用の鍛造素材はチタン合金、ニッケル合金など、高温でも強度を保つ、もしくは軽量で強度を保つなど、航空機の製造には不可欠な特殊重要部品です。

その製造プロセスは航空機メーカーの認定が必要であり、高いレベルでの技術と品質、安定供給体制が求められており、世界でも限られた企業のみが対応可能なものでございます。日本では、2011年に素材メーカー、重工メーカーなどの御出資によりまして弊社が設立され、経済産業省の御支援も受け、5万トンプレスを導入いたしました。

左の図のように、航空機大型鍛造品を製造できるプレスを保有するのは、世界で5ヶ国のみ、ロシア、中国を除けば、日本、アメリカ、フランス、3国のみであります。

右の図のように、Jフォージの5万トンプレスが各社と連携することによりまして、初めて国内で航空機用大型鍛造品の製造が可能となりました。

続いて、4ページを御覧ください。航空機用大型鍛造品の安定供給確保計画について説明をいたします。コロナ禍からの航空機需要の回復に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、ロシアが従来のサプライチェーンから外れたことで代替供給網の構築が必要となり、日本に対する航空機用大型鍛造品の供給拡大への話が具体化しています。

左の図のように、世界的な増産や安定生産のニーズに応え、国内のサプライチェーンの強化に資するため、弊社は急ピッチでの生産拡大、国際的なコスト競争力強化に取り組み

ます。

右の図のように、鍛造の前後工程の設備状況、鍛造の生産技術の改良等については、経済安保推進法の御支援もいただき推進してまいります。

5 ページを御覧ください。最後に、弊社から政府に期待したいことについて数点述べさせていただきます。

1 点目は人材確保についてでございます。弊社の能力向上施策の一つに、人材の増員・育成がございますが、岡山県の御支援も受け採用活動を強化しておりますが、苦戦しております。弊社としましても独自の採用促進策を講じてまいります。例示のような構造的な人材不足の解消に向けた施策に期待をいたします。

2 点目は航空機サプライチェーンの競争力維持、向上に向けた継続的な御支援でございます。

最後に3 点目は、エネルギーの安定調達への御支援でございます。弊社が使用している主要なエネルギーは電力とLNGでございます。今後の安定調達、安定価格への御支援を期待しております。

以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、舞台ファームの針生社長からお願いいたします。

○舞台ファーム 針生社長

御紹介いただきました針生です。

1 ページを御覧ください。我々は「未来の美味しいを創る」ということを普遍の哲学にしております。あと、3つのミッションを同時に掛け算にする、そういう農業企業でございます。

2 ページを御覧ください。今、日本の農業の農業後継者であり農業者というのは人口の約1%を切っております。約116万人、その中で、有限であり株式会社の農業法人はおおむね2万2000社、また、JAをはじめ、集落営農の団体が1万6000社とおおむね言われております。この3万8000団体は、おおむね約1億円以下の生産額であり、また、上位100社を区切りますと、約10億円以上の売上げの法人が約100社あります。その中で、約80%が畜産であり、また、20%がお米であり野菜ということになります。

我々舞台ファームとしましては、今、日本の大きな食料供給を安定的に成長させるためには、全国民の食料を安定的に供給する、そういう仕組みをつくる農業会社が非常に大切なのではないかとということで、少し大きな御旗ではありますけれども、今掲げさせていただいております。

我々は日本最大のレタス工場を宮城県の美里町に1年前に竣工させていただきました。

同時に、福島浪江町に、これも日本で最大のラック式カントリーエレベーターを建設させて、それを運営させていただいております。

我々は基本にある農業の仕組み、また、そういう機械でありロボットをいかに新しいからくりを入れて、生産性であり仕組みをどんどんつくり変えていく。それを我々農業者がしっかりリーディングをしながら、そして、圧倒的な仕組みを使いたいと、こういうような仕組みをこれからの食料供給会社をつくるためには、既存にある仕組みにいかにレバレッジをかけていきたいかと、このように考えております。

その発想の原点は、まさに1年先、5年先、そして、サステナブルなこのトランスフォーメーション、また、この図にあるように、Xといわれるようにグリーントランスフォーメーションをはじめ、あらゆる地球の未来に我々が担保する食料をつくれればつくるほど、二酸化炭素を酸素に変える、食料をつくれれば地球が冷える、こういうような行動にしっかり取り組んでいきたい。

そして、その中には仙台市に東北大学がありまして、ナノテラス、放射光が来年竣工いたします。我々も農産物の持っている可能性をとことん研究させていただいております。

また、多くの牽引企業が地域の農家で非常にコンパクトなので、それをしっかり応援して、我々が戦車のように牽引していきたい。

そして、最後に皆さんにお願いしたいのは、私は分散的な投資も非常に大切なのですが、中核的な牽引企業をしっかり応援をしていただきたい。また、農林水産省においては、1年以内に工場を造る規模・程度のものがずっと続いております。どうしても日本の食料を安定するためには、2年くらいの建設の時間を要する工場を造らなくてははいけない。また、投資をしていただく方と同時に、その運営をする仕組み、補助であり、知恵を授けていただきたい。これが私たちのお願いでございます。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、三菱地所の中島社長、お願いいたします。

○三菱地所 中島社長

本日は、このような機会をいただきましてありがとうございます。

三菱地所からは基幹物流構想に関して御説明をさせていただきます。

まず、我々が基幹物流構想と呼んでいる事業についてお話しいたします。表紙の次の1ページ目の1点目に記載のとおり、昨今の物流業界には解決すべき社会課題が多数ございます。当社は高速道路への直結によって自動運転トラックなどの次世代モビリティに対応できる物流施設を、まず、ファーストステップとして三大都市圏に整備することにより、それらの社会課題を解決する道筋をつくることを企図しております。これが基幹物流構想

になります。

また、将来的に幹線上を行き交う自動運転トラックについては、現在、経済産業省様が主導して技術開発が進められていますが、当社も微力ながら関与させていただいており、事業化に向けた企業への出資も行い、技術検討中でございます。

2 ページ目ですが、基幹物流構想実現に向けたスケジュールです。物流2024年問題や2025年以降の社会実装が待たれる自動運転トラック、2040年の実現が期待されるフィジカルインターネットと並べまして、基幹物流施設整備の時間軸をここに載せております。

次のページで御説明する京都で計画中の当社基幹物流施設については、2026年度以降の竣工を予定していますが、この施設は直結予定である新名神高速道路のインターチェンジ整備が進むことで初めて機能が最大化されます。基幹物流構想の実現及び物流課題の解決に向けては、国土交通省様が進めている新名神のインターなど、関連インフラが遅滞なく整備されることが極めて重要と認識しております。当該整備に向けまして、政府より御支援をいただきたく、よろしく願い申し上げます。

3 ページ目、現在三大都市圏のうち、京都府城陽市の青谷先行整備地区におきまして、2024年度以降開通予定の新名神高速道路宇治田原インターチェンジと直結する前提で、基幹物流施設の開発計画を進めております。当社はこのような基幹物流施設を、関西圏をはじめ、三大都市圏で整備していく考えですが、そのためのハードルも多く、幾つか御要望をさせていただければと思っております。

先ほど述べましたとおり、まずは次世代モビリティの往来が想定される高速道路の円滑な整備及び基幹物流施設と高速道路のインターチェンジを直結する専用ランプウェイの円滑な整備につきまして、御支援をお願いしたいと存じます。

加えて、基幹物流施設の開発を後押しする都市計画等の策定や改定、また、施設開発に関して必要となる各種許認可についても御支援をいただけますと大変ありがたく存じます。

4 ページ目にまいります。物流効率化及び物流危機回避に寄与する基幹物流構想の実現に向けた全体イメージについてでございます。こちらでは物流課題の解決に向けた官民一体の協力体制についてお話ししたいと思います。物流課題の解決に向けた取組としては、次世代モビリティの普及や共同輸配送、フィジカルインターネットなどの実現が重要となりますけれども、それら取組を、荷主会社や運送会社に加えまして、自動車メーカー、IT企業、そして、我々不動産デベロッパーなど、民間企業がそれぞれに活動すると、どうしても個別の動きになってしまうところがございます。ぜひとも国や地方公共団体様に物流課題解決に向けた旗振り役をお願いできますと大変ありがたく存じます。

最後にこれまでの御要望をまとめておりますが、自動運転トラックの普及に関する御支援についてもお願いしつつ、物流業界の課題を解決し、よりよい社会の実現を目指す取組の一翼を担っていきたいという三菱地所の思いをお伝えしまして、終わらせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、日本イーライリリーのトムセン社長より資料8についてお願いいたします。同時通訳機能を使用いたしますので、よろしければお手元のレシーバーをお使いくださいませ。

○日本イーライリリー シモーネ・トムセン社長

ありがとうございました。イーライリリーの日本の社長を務めております、シモーネ・トムセンと申します。

2ページからお願いしたいと思います。イーライリリーは革新的な医薬品を提供する研究開発型のグローバル製薬会社でありまして、現在、私どもの株価の時価総額は業界で最大でありまして、日本は米国外における最大の支社であります。製薬業界において最大級の規模を研究開発投資を行う企業であり、日本においても、現在、少なくとも50の臨床治験開発プロジェクトをしております。

そして、70億円を2025年までに製造設備拡充に投資する予定で、先週はこの着工式を行いました。

なぜ神戸を拠点にビジネスを展開するかですが、本当に神戸市というところは、多様な国籍を持つ人にとって暮らしやすい良い環境、そして、高度なイノベーションに必要な研究開発インフラも揃っています。神戸市と私どもは共通のビジョンを共有しておりまして、日本や社会のために貢献したいと願っております。そして、臨床試験などもいろいろ進んでおりまして、例えば認知症とか、いろいろな病気の人にフレンドリーなまちづくりをしております。

我々は多国籍企業として、全世界の患者様に貢献しております。このため、どこに投資をするかについては、戦略的に決める必要があります。日本には、その観点から、3つのメリットがあります。

第一に、日本は非常に組織化され、信頼性が高く、政治的に安定して、高度に熟練した有能な人材を備えた安定した社会です。私自身の経験ですが、これは日本の最高の側面のひとつです。

第二に、効率・効果の高い臨床開発現場で優れたインフラを持っている点です。

第三に、日本政府が人々の健康を維持することに重点を置いているという点です。国民皆保険制度と、その制度の下での医薬品の早期承認、患者のアクセスがしっかり確保されていることはとても素晴らしく、日本が世界最高レベルの健康大国であることを支えています。

投資意思決定の重要な要素は国の「創薬イノベーションエコシステム」の健全性であります。イーライリリー社のような革新的な企業のビジネスモデルは、既存の医薬品に代わる新薬の継続的なパイプラインによって成り立ち、特許切れした薬に代わって新薬開発を

いたします。製薬会社の投資決定は、常にバイオ医薬品のイノベーションを安定した予測可能な形で事業を運営できるかどうか確信しているときに行われます。このシステムは満たされないニーズ、研究開発、新薬の提供、そして、それに続くさらなる研究開発の再投資で構成されています。つまり、このエコシステム全体が機能するためには、このエコシステムの全ての部分が機能することが必要です。

日本のエコシステムには、世界的に有名な基礎研究、そして、国民への迅速なアクセスを可能にする国民皆保険制度など、幾つかの強力な特徴があります。しかし、現在の日本のイノベーションエコシステムに深刻な課題もあるのです。つまり、薬価などの設定のルールが頻繁に改定されることは、企業が将来のリターンを予測できないことを意味しておりまして、これは創薬のようなリスクの高い投資にとって深刻な課題です。この不確実性は他国に比べて対日投資の魅力を下げています。

4 ページなのですが、御覧のように、日本は今、創薬企業にとってマイナス成長市場とみなされております。これは、国際競争力の喪失につながっています。薬価の低下が更に広がっております。また、その薬価低下によって、日本における研究開発の停滞、そして、ドラッグラグの再来をもたらすことが懸念されています。

5 ページを見てください。それらの課題にどのようにして対応したらいいのか、外国からの直接投資を日本に向けるにはどうしたらいいのか。答えは投資環境を改善することによってエコシステムのバランスを取り戻すことでもあります。

健全なエコシステムが日本人々の健康を改善し、経済成長に貢献することに役立つため育む価値があります。我が社は誇りを持って日本に継続して多額の投資をしています。これは日本政府のパートナーとして貢献したいという、我が社のコミットメントを示すものであります。これは、同時に、イノベーションエコシステムを改善するために、正しい決定をぜひ日本政府が下すこと、そして、臨床開発投資を日本に呼び戻すための明確イノベーションのための改善へ日本政府が進むことへの信頼をまさに示しているものであります。そして、薬価制度を実際に改善していただきたいと願っております。日本の市場の魅力が復活することを本当に願っております。

結論でありますけれども、こうした政策を実現するため、すべての関係者が一丸となって、オープンで透明な対話を通じて共通の課題と一緒に取り組むことが必要であると思っております。そこで、この会にお招きいただき、本当に感謝を申し上げます。ありがとうございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、ヒルトンのソーパー日本代表から資料9をお願いいたします。

○ヒルトン ティモシー・E・ソーパー

ありがとうございます。御紹介いただきましたヒルトン日本・韓国・ミクロネシア地区の代表をしておりますティモシー・ソーパーと申します。新宿オフィスを拠点としており、日本を統括して11年となります。

ヒルトンは、今年で日本進出から60周年を迎え、25のホテルを展開し、9つのホテルが開業予定であります。当社の成長戦略は、主要都市市場において圧倒的な地位を確保しながら、地方都市や遠隔地に適したフォーカス・サービスブランドの導入、主要リゾートエリアにおける展開に注力し、またこれまでの成功基盤を基に、現在お問い合わせが多いリブランドの機会を積極的に活用することです。

リブランドの場合、ホテルオーナーはグローバルスタンダードに準拠してホテルに投資する必要があり、同時に地域経済にもプラスの効果をもたらすため、特にその価値が注目されます。

観光産業は世界中で経済成長の重要な要素であり、雇用や国際交流の機会を創出し、GDPに大きく貢献しています。日本では2011年以降、インバウンドの観光客がこれまでになく増加しており、2019年には3,200万人以上が来日。パンデミック前の状況を取り戻し、今後も成長が続くと予想されます。

日本においてしばしば見過ごされがちな、いわゆるセカンダリロケーションと呼ばれる地方都市や遠隔地の発展の可能性は高く、ヒルトンでは、箱根、熱海、軽井沢、別府、湯布院など、他の観光地に押されがちな地域に引き続き注目しています。こうした地域ではホテル供給が不足していますが、ひとつのご提案として、地方都市や遠隔地におけるホテル開発プロジェクトへの税制優遇措置を導入することで、日本の魅力を最大限に活かすとともに、地域住民の雇用を創出することにつながるのではないかと考えます。

一方、今後の観光業の成長の妨げとなる大きな課題がいくつかあります。

最後の2ページのほうで書かせていただいておりますけれども、私どもが現在直面している最も大きな課題は深刻な人手不足と採用の難しさです。パンデミック前に比べて人材確保は各段に難しくなっており、その結果、多くの施設で営業時間や提供サービスの縮小が余儀なくされています。

部分的な解決策ではございますが、季節により稼働状況が異なるホテルの繁忙期に、外国人労働者の雇用基準を緩和することが考えられます。これにより、地元のスタッフはグローバルスタンダードを経験する機会を得られます。

また、遠隔地などでは、ホテルで働く従業員のための住居の開発を支援する助成金の支給などホテル投資を促進していただきたいと思います。

日本は訪日客が増えることが予測されます。訪日観光客を呼び込みたい市場で、独自性の高いプロモーションやキャンペーンの規模を拡大し、訪日観光客数の増加を促すということが重要です。国際的なクレジットカードを日本全国で利用可能にするということも大きな課題であります。また、東京以外の都市における外国人観光客への観光案内センターの増設、そして、リゾート地などへの英語対応を促す必要があると思います。

日本観光ブームは、10年以上前から始まっています。日本にはかつてないほど多くの観光客が押し寄せている一方で、訪日観光客が利用できるアクティビティは大幅に不足しています。これは、日本のインフラが依然として国内観光客に向けられたものであることに起因していると考えています。

例えば、博物館、美術館。東京のような世界水準の都市にもかかわらず、他の国と比較すると同等レベルの施設がありません。エンターテインメント、ロンドンのウエストエンドやニューヨークのブロードウェイに匹敵するものもありません。

また、カジノの導入は間違いなく好材料と言えますが、カジノ導入の議論が開始されて以来、開業予定である2030年までに17年間を要しています。そして、ナイトライフ、多くの国際都市におきましては、夜間経済（ナイトタイムエコノミー）がGDPに大きく貢献しているわけですが、たとえば、日本の地下鉄の終電時間はパンデミック前よりも早くなっているなど、観光客にとってはなかなか難しい状況です。

直島などの観光地のプロモーションを含め、すばらしい発展もありますが、成功した取り組みは、観光客にとって数ある魅力的な選択肢のひとつというよりは、例外的なものとして捉えられているようにも感じます。多くの観光客に対して様々な魅力づくりが、もつとできるのではないかと考えております。ありがとうございました。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、熊本県の蒲島知事、資料10をお願いいたします。

○蒲島熊本県知事

熊本県知事の蒲島です。資料10を御覧ください。

1 ページをお願いします。まず、九州における半導体関連企業の集積や投資の現状について御説明します。九州は世界的な半導体関連企業が数多く立地する生産拠点となっています。熊本県においてもソニーが半導体工場新設に向けた用地の取得を発表するなど、多くの半導体関連企業が進出・拡大を続けています。

2 ページをお願いします。2023年度における九州の設備投資額の伸び率が全産業で61.7%増と全国の10地域でトップでありました。

3 ページをお願いします。この投資拡大の流れは国家プロジェクトである台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの熊本進出が決定して以降、勢いを増しています。地元金融機関やシンクタンクによると、県内での経済波及効果が10年間で約6兆9000億円に上ると試算されています。また、JASMの大卒初任給が約28万円とかなり高水準であり、これに追隨して県内企業でも賃金の引き上げが見られております。

4 ページをお願いします。このように熊本県が半導体産業の集積に取り組むのも、東アジアにおけるハイテク産業の中心に熊本が位置するからであります。今回のTSMC進出を熊

本の発展だけでなく、新生シリコンアイランド九州の実現、ひいては半導体の供給を通して、日本の経済安全保障の一翼を担いたいと考えております。

5 ページをお願いします。TSMCの進出により、空港周辺を取り巻く環境が大きく変化しています。そこで、熊本県では空港周辺のさらなる活性化に向け、新たな大空港構想を策定します。構想の策定に当たっては有識者会議の設置を行い、有識者の皆様から新生シリコンアイランド九州の実現に向けた空港や周辺地域へのアクセスの早期改善、人材の集積などの御意見をいただきました。新たな大空港構想を通じて、産業集積を生かしたまちづくりの推進に取り組み、さらなる投資の拡大につなげてまいります。

6 ページをお願いします。JASMの新工場建設が進む中、半導体関連企業の進出が続き、大変喜ばしい反面、様々な課題も表面化しています。特にTSMCが進出するセミコンテクノパーク周辺は激しい交通渋滞が発生しており、企業集積に伴い交通需要はさらに拡大しています。そのため、道路ネットワークの整備が必要不可欠で、中九州横断道路をはじめ、周辺道路の整備を集中的に進める必要があります。そこで、8月に道路整備の加速化に加え、空港アクセス鉄道、下水道、工業用水道の4つのハード整備について岸田首相をはじめ、関係省庁に対して財政支援に関する緊急要望を行いました。岸田首相からは、国としてもしっかりと支えたいという力強い後押しの言葉をいただき大変励みになりました。

新生シリコンアイランド九州の実現に世界が注目し、世界的競争が熊本から始まっています。このチャンスを確実なものにするため、国や経済界の皆様と連携しながら、半導体集積の熊本モデルの成功に全力で取り組んでまいります。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、日本経団連、日本商工会議所から資料に沿って御説明いただきたいと思っております。まずは経団連の十倉会長、資料11をお願いいたします。

○日本経済団体連合会 十倉会長

ありがとうございます。資料11を御覧ください。

成長と分配の好循環の実現には国内投資の拡大と構造的な賃金引き上げを伴う適温経済への転換が求められるところでありまして、その実現に向けた環境整備が必要であります。とりわけ2027年度設備投資115兆円という過去にない水準の目標は、我々企業・産業界だけで達成できるものではなく、官民連携での取組が求められます。

社会課題の解決に向けて、民間だけでは実現困難な分野や社会インフラなどに対して、中長期的な計画に基づき複数年にわたって政府投資を行うことで、企業の予見可能性を高めることが重要であります。

併せて、予算だけではなく、GX、DX、人への投資などの重要分野について、税制面での

支援や規制改革が欠かせません。

まずは税制措置であります。設備投資につきましては、戦略物資の国内生産に対する投資促進税制を創設すべきであります。事業投資全体を通じた支援が必要となります。

また、無形資産につきましては、知的財産に由来する所得の税負担を軽減するいわゆるイノベーションボックスを創設すべきと考えます。

さらに人への投資という意味では、期限の到来する賃上げ促進税制の延長・拡充とともに、株式報酬制度全体を見直すことも必要かと思えます。

次に、国内投資の拡大に向けまして、最優先に取り組むべき分野はデジタルとエネルギーであります。企業の生産性向上や人手不足解消のための省人化にはAIやロボットといった最先端の技術の導入・実装によりまして、我が国の強みを生かした産業DXを進めることが重要であり、中長期かつ包括的な戦略の策定やデータ連携基盤の整備が必要となります。

エネルギー、特に電力は資源のないアイソレートされた島国ある日本にとりましては、他国から融通してもらうことができません。今後、DX等によって電力需要の大幅な増加が見込まれる中、安定・安価な電源の確保が急務であります。原子力発電所の着実な再稼働とともに、次世代革新炉や核融合炉の開発に大胆に開発資金を投入し、開発スケジュールを大幅に前倒しするなど、抜本的に支援を強化すべきと考えます。

私からは以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続きまして、日本商工会議所の小林会頭、お願いいたします。

○日本商工会議所 小林会頭

日商会頭の小林でございます。資料12を御覧ください。

我が国はデフレから完全に脱却して経済成長と持続的な賃上げによる好循環を実現する、いわば時代の転換を迎えている。中小企業でも攻めの投資と高い賃上げの意欲が顕在化しており、このモメンタムを加速させるために強力な政策的な投資が必要であります。

ページ1を御覧ください。中小企業の設備投資規模は拡大傾向で、価格転嫁が実施できた企業ではさらに高水準であります。東広島の事例を紹介しておりますが、成長意欲の高い中堅・中小企業は、地域の良質な雇用、所得の牽引役であり、ほかの企業をグループ化する受け皿になり、一層発展させる役割も期待されます。これらの意欲的な挑戦を支えるために、予算、税制等の強力な政策的な投資が必要であります。

ページ2であります。約7割の企業が人手不足、コロナ前の水準を超えて厳しさを増しています。また、そのうち約6割の企業で現状の事業運営に支障が生じる等、その影響は深刻であります。福井の事例を紹介しておりますが、中小企業でもロボットやシステムの導入で、省人化と事業拡大を両輪で挑戦する例が出てきております。このような挑戦の拡

大に向けて、簡易で即効性のある支援措置を期待いたします。

ページ3であります。企業の挑戦には、それを支える社会資本の整備が欠かせません。幅広い産業の立地、企業立地ニーズを踏まえ、中長期的な見通しの下、安定的・持続的なインフラ整備を推進することで、継続的な民間投資の呼び水にしてほしいと思います。

最後のページ4です。我々の調査では、厳しい経営環境にあっても中小企業は高い賃上げ水準を実現しておりますが、これを持続可能とするためには一層の価格転嫁を促進し、商習慣として定着される必要があります。

時代の転換点にある今こそ、中小企業は自己変革に挑戦し、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組まねばなりません。我々会議所自身も変革に挑戦し、中小企業への伴走支援と地域の発展に取り組む所存であります。総理が指示された経済政策は、中小企業が熱量あふれる新たなステージへ移行するための強力な後押しになると期待しております。スピード感を持って、一気呵成に実行していただきたいと思います。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございます。

続きまして、経済同友会、新経連、全国銀行協会、日本銀行から御発言をいただきたいと思っております。まずは経済同友会の新浪代表幹事、お願いいたします。

○経済同友会 新浪代表幹事

ありがとうございます。

御案内のとおり、国内外からの投資意欲が大変高まっている今こそ、日本国内に投資を促進させ、拡大させていくことは、民間主導経済に移行する上で、重要な鍵になることは間違いなくと思います。しかしながら、FDIについて、今まで政府は目標を達成しているものの、実態としてどこまで投資が増えてきたか振り返る必要があるのではないかと思います。

そして、この好機をいかにつかむか、早急に取り組んでいかないといけないと思います。ジェットロのような輸出促進のための組織も必要ですが、それのみならず、今後さらに重要なこととして、国内への投資の課題を洗い出して、国内外からの投資を促すためのあらゆる解決策を講ずる組織体制が必要なのではないかと思います。各省の縦割りを打破して、例えば、投資開発庁のような国内投資強化のための組織を創設すべきではないかと思います。

先ほど西村大臣がおっしゃられたとおり、この20年を取り返すべく、現状からどのように脱却して、新たなる体制ができるかが重要。ただ、これを本気で実現させることは大変難しいことでもあり、そのための覚悟と特化した体制が必要だと思います。この組織は、必要に応じて大胆な規制緩和を行うことや、出資者と投資先をマッチングする仕組みをつ

くること、環境整備をしながら海外の人材を呼び込むこと、国内外の人材のマッチングに関する必要なサポートなど、あらゆることを徹底的に実行する組織です。

ここで参考になるのがシンガポール経済開発庁（EDB）です。国家公務員のみならず、ぜひとも民間の人材を入れた上で、経済を発展させるべく、投資が拡大していくための様々な取組みを行っていただきたい。国内外の投資に関してPDCAを日頃から回す投資環境を整備していくことも必要だと思います。

○西村経済産業大臣

ありがとうございます。

続きまして、新経連の三木谷代表理事、お願いします。

○新経済連盟 三木谷代表理事

ありがとうございます。新経連の三木谷でございます。

今日は、お話をお伺いしましても、皆さん本当に素晴らしい生産・製造業の方々が多い。ただ、俯瞰して見ると日本の国際競争力というのは1989年頃は1位だったのが現在は35位になっているという事実もあると思うのです。

では、どうやって国内投資を増やすかということ、マクロ的な視点が必要だと思っていて、税金が高い国には投資はなかなか集まらない。例えばHyperscalersと呼ばれるクラウド事業者は、日本で税金を払っていません。世界の金融機関の本社機能は日本の東京ではなく、もうシンガポールに移ってしまいました。税金をどう引き下げていくかの議論は避けて通れないと思っています。

もう一つ、今日色々意見出ましたけれども、人口減少の中で移民の問題については避けずに真剣に議論すべきではないか。アメリカでは、安定して1.5～2%台の経済成長を実現しており、それには移民が大きく貢献していると言われておりますので、政治的な問題があると思いますが、国を挙げてこれに取り組んでいただきたい。

3番目としては、リアルとバーチャルのインフラを整備するという問題があると思います。今、エコシステムの時代に移ったのだと思うのです。半導体にしても何にしても、作るだけではなく、その上にどうやってエコシステムを確立していくかが重要で、その一つとして、いかに日本の情報通信ネットワークの公正な競争環境をキープして、そして、広くオープン化していくことが重要だと思っています。

今、NTT完全民営化の問題が出ておりますが、これに関しては、財源の問題と通信分野の公正な競争環境確保の問題を切り分けて議論すべきだということです。基本的に40兆円使って整備してきたファイバーを一つの事業者だけが独占し、自由にし、何でもできる、また、NTTドコモが今日もいろいろな企業を買収するという報道が出ていたが、この場合、公正な競争の確保が出来なくなるので、財源問題と通信の公正な競争環境のキープの問題については、ぜひ切り分けて考えていただきたい。2001年から2004年にかけての閣議決定で

は、基本的にNTTグループ内企業は分社・分割の方向性が明記され、これにより公正な競争を促進するという決定ですので、今、議論されていることは逆の方向に行っていると考えております。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

続いて、全国銀行協会の加藤会長、お願いいたします。

○全国銀行協会 加藤会長

ありがとうございます。全国銀行協会の加藤です。

先日発表されました9月の日銀短観によりますと、今年度の製造業の国内設備投資計画は前年度対比23.3%増加と引き続き堅調なモメンタムが維持されております。この背景にはマクロ経済動向の変化や経済安全保障などへの対応もあるかと思っております。大企業の国内回帰、海外企業の工場新設といった国内への投資意欲を金融面からしっかりと支えてまいります。

また、将来悲観、デフレマインドの払拭には少子高齢化や人手不足に直面する各地域に成長に向けた国内投資を広く行き渡らせることが必要です。各地域では大企業のみならず中堅企業も国内投資に積極的に取り組んでおり、賃上げや雇用創出を通じて地域経済の成長を支える重要な存在になっております。

GX、DXといった成長分野への投資支援に加え、ビジネスマッチングによる国内外の販路拡大や新規ビジネスの創出、事業再構築、人材紹介など、挑戦意欲の高い企業への成長を力強く後押ししてまいります。

今年は銀行開業150周年にあたります。伝統的な資金供給機能にとどまらず、銀行のコンサルティング機能は拡大しております。銀行協会は引き続き日本経済の持続的発展を支える普遍的な役割を果たしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございます。

続いて、日本銀行の植田総裁、お願いいたします。

○日本銀行 植田総裁

日本銀行の植田でございます。

今日の会合では、全国的に様々な投資プロジェクトが着実に進行しているという話を伺わせていただき、大変心強く感じました。国内企業のみならず、外資系企業による投資拡

大の動きが見られていることは、日本の各地域がそれぞれの特色を生かし、魅力的な投資先としてグローバルに認識されてきていることを表していると思います。

加藤全銀協会長からも御紹介がありましたように、私どもの短観でも設備投資が非常に強い動きとなっております。今後も官民の密接な連携が様々な分野でサプライチェーン全体をにらんだ戦略的・前向きな動きを一段と強めること、また、関連産業の売上・収益や雇用・所得環境へ波及していくことを通じて、我が国の賃金と物価の好循環に結びついていくことを期待しています。日本銀行としても粘り強く金融緩和を継続することで、そうした取組をしっかりとサポートしていく方針です。

私からは以上でございます。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

皆様から、それぞれのお立場、それぞれの業界を含めて様々な御指摘をいただきました。

大体予定をしておりました時間でありますので、最後に総理から御発言をいただきたいと思っております。その前にプレスを入れます。

(報道関係者入室)

○西村経済産業大臣

それでは、岸田総理、よろしく申し上げます。

○岸田内閣総理大臣

本日も国内投資拡大のための官民連携フォーラムに御参加いただき、また御協力いただきましたこと、心から感謝申し上げます。

日本経済は、今、大きな曲がり角にいます。これまで30年間、コストカット型の経済の下で、人への投資や設備・研究開発投資までも削られ、消費と投資の停滞を招いた状況が続いてきました。しかし、今年、30年ぶりの高水準の賃上げ、そして企業投資など、大きな変化の兆しが見られつつあります。

本日、国内外の経営者の皆さんから、日本で、とりわけ地方各地において、投資が着実に進められ、良質な雇用につながり始めている多様な事例が具体的に示され、大変心強く聞かせていただきました。設備投資は、今年、名目100兆円という、史上最高水準となる見通しであり、来年に向けてこの勢いを維持・拡大してまいります。

今週はジャパン・ウィークスとして、世界の投資家も日本に集まっており、正に世界が日本の動向に注目しています。

新たなステージに移っていくために、この良い流れを更に強くしていかなければなりません。本日、経済界からは、人手不足に率直な危機感を表明いただきました。この危機感

を逆手に取って、規制改革に取り組むとともに、省人化投資といった攻めの投資を促し、コストカットではなく付加価値の拡大、持続的な賃上げという好循環を生み出してまいります。特に、国内・地域の投資を拡大している中堅企業に、こうした持続的な賃上げに資する国内投資の力強い牽引役を期待したいと思っています。

また、蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せっかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。戦略分野の事業拠点に必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。

さらに、グローバルな戦いに負けない、大胆な政策が重要との指摘も頂きました。米国等の税制も参考に、戦略分野の国内投資促進に向けて生産活動に応じた減税制度を創設し、知的財産から生じる所得に対し減税するイノベーションボックス税制の創設を図ってまいります。

本日頂いた様々な御指摘をしっかりと受け止めて、予算・税制・規制のあらゆる面で世界に伍して競争できる投資支援パッケージを年内に取りまとめます。手始めに、今月中をめどに取りまとめる経済対策において、戦略分野への投資促進、賃上げにつながる省人化投資、喫緊の対応が迫られるインフラ整備など、先行して取り組むべき施策を盛り込みます。

経済再生担当大臣、経産大臣を始め、各府省庁一丸となって、前例にとらわれない施策の具体化を進めてもらいたいと思います。インフラ整備については、地方創生担当大臣が中心となって、国土交通大臣、経産大臣と連携してください。経済界が掲げる2027年度115兆円の投資目標の実現に向けて、今こそ一歩前を出て、30年ぶりの変革のチャンスをつかみ取ろうではありませんか。関係各位の御協力をお願い申し上げます。

以上です。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

プレスの方は御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

皆様に御協力いただきまして、時間どおりに閉会することができます。

いただいた御意見をしっかりと受け止めて対応していきたいと思います。

以上をもちまして、本日の会合を終了いたします。お忙しいところ、誠にありがとうございます。

ございました。